

声 明

外交、対話で戦争を回避すべきだ 安保 3 文書の撤回を求めます

2022 年 12 月 20 日

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会（日本 AALA）

日本 AALA は結成以来 60 数年、非核非同盟の日本、核も米軍基地もない日本の実現のため軍拡路線に反対し、憲法 9 条に基づく平和外交を主張してきました。

岸田内閣は 12 月 16 日、「安保 3 文書」（「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」）をいとも簡単に「閣議決定」しました。歴代の政権が主張してきた「専守防衛」を放棄し、安保政策を大転換する「閣議決定」の撤回を強く求めます。

岸田内閣が「閣議決定」した安保 3 文書は、① 敵基地攻撃能力の保有、反撃能力で日米協力に対処、② 防空ミサイル防衛能力、米国製トマホークの取得、③ 2023 年度からの「防衛費」は 43 兆円、税制措置を講ずる、と言う内容であり、文字通りの「戦争する国家づくり」の実践に他なりません。

岸田内閣は総選挙で信を問うこともなく、国会での議論さえ行われていません。アメリカが始める戦争に組み込まれ、日本が攻撃を受ける事は容易に考えられます。また、「防衛費」を GDP 比 2%にすると公言し、巨額の国民負担増は必至です。

「閣議決定」に対してアメリカは「同盟の近代化、防衛費増額など支持する」としていますが、中国外務省は「断固として反対する」とし、韓国外務省は「事前に韓国との協議や同意が必要」と慎重な対応を要求しています。

日本 AALA は、今年 11 月末に ASEAN 議長国カンボジア王国を訪問し、「戦争するな！どの国も 国際署名」11,000 筆を外務省・ASEAN 総務局に提出しました。外務省での懇談で「対抗でなく対話と協力で東南アジアの平和と安定を実現してきている」ASEAN の取り組み、カンボジアの努力に敬意を払うとともに、「東アジアを平和と協力の共同体」つくりをめざす日本 AALA の決意を伝えました。

今回の「閣議決定」に対して、国民から批判が続出しています。「静かな軍拡 だまされぬ」、「復興を財源 被災地軽視」、「米・中と共存共栄探れ」との声を大きくしようではありませんか。軍事対軍事の悪循環は戦争への道であり、私たちが望むものではありません。今こそ、大軍拡路線に反対する国民の共闘、野党の共闘を実現するときです。